



## 平成25年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年9月27日

上場会社名 イオンクレジットサービス株式会社

コード番号 8570 URL <http://www.aeon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 神谷 和秀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 若林 秀樹

TEL 03-5281-2057

四半期報告書提出予定日 平成24年10月3日

配当支払開始予定日

平成24年10月22日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年2月期第2四半期の連結業績(平成24年2月21日～平成24年8月20日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第2四半期	88,243	8.1	12,930	26.4	13,039	26.4	6,120	100.8
24年2月期第2四半期	81,633	△1.1	10,231	20.2	10,315	20.2	3,047	△20.8

(注) 包括利益 25年2月期第2四半期 8,255百万円 (—%) 24年2月期第2四半期 13百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第2四半期	42.03	37.52
24年2月期第2四半期	19.43	19.43

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期第2四半期	915,634	170,486	15.9	1,008.97
24年2月期	907,658	181,852	17.5	1,012.52

(参考) 自己資本 25年2月期第2四半期 145,879百万円 24年2月期 158,816百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	15.00	5.00	25.00	45.00
25年2月期	—	20.00	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年2月21日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	181,000	6.6	28,500	17.4	28,500	17.4	12,500	39.1	80.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※通期の連結業績見通しについては、平成25年2月期第2四半期の連結業績に加え、平成24年9月12日に発表した「イオンクレジットサービス株式会社と株式会社イオン銀行による株式交換契約締結及び持株会社体制への移行を目的とする経営統合契約締結のお知らせ」による影響、決算期の変更予定等を踏まえて、見直しておりますが、現段階では上記の連結業績予想に重要な変更はありません。なお、1株当たり当期純利益につきましては、当該株式交換により増加する予定の株式数42,660千株の期中平均株式数を考慮した154,519千株を基に算出しております。詳細は6ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期2Q	144,697,208 株	24年2月期	156,967,008 株
② 期末自己株式数	25年2月期2Q	114,110 株	24年2月期	113,690 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年2月期2Q	145,599,511 株	24年2月期2Q	156,853,458 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の基礎となる前提、予測を含んで記載しており、実際の業績は様々な要因によって上記予想と大幅に異なる結果になる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、6ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
( 1 ) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
( 2 ) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	6
( 3 ) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	6
2 . その他の情報 .....	6
( 1 ) 重要な子会社の異動の概要 .....	6
( 2 ) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	6
( 3 ) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	6
( 4 ) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	6
3 . 四半期連結財務諸表 .....	7
( 1 ) 四半期連結貸借対照表 .....	7
( 2 ) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
( 3 ) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
( 4 ) セグメント情報 .....	11
( 5 ) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11
( 6 ) 重要な後発事象 .....	12
4 . 補足情報 .....	14
( 1 ) 部門別取扱高内訳 .....	14
( 2 ) 営業債権残高内訳 .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### [平成25年2月期 第2四半期累計期間の業績概要]

(百万円)

	連結業績	前年同期比	単独業績	前年同期比
取 扱 高	1,823,112	112.3%	1,654,108	112.2%
営 業 収 益	88,243	108.1%	56,554	101.7%
営 業 利 益	12,930	126.4%	5,963	118.0%
経 常 利 益	13,039	126.4%	7,340	124.1%
四 半 期 純 利 益	6,120	200.8%	4,844	286.8%

定性的情報における単独業績に関する情報は、参考として記載しております。

当第2四半期連結累計期間(平成24年2月21日～平成24年8月20日)は、東日本大震災の復興需要等を背景に、景気に持ち直しの動きがみられたものの、欧州の債務危機による海外景気の下振れや、為替の変動、株式市場の低迷等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような中、当社ではクレジット事業の強化に加え、電子マネー事業、銀行代理業等のフィービジネスの推進、海外事業の拡大に継続して取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、クレジットカードの有効会員数が期首より67万人純増の2,506万人(海外ハウスカード会員数を含む総会員数3,073万人)に拡大するとともに、国内外において提携先企業との共同企画を積極的に推進した結果、カードショッピング取扱高は1兆5,326億49百万円(前年同期比111.7%)となりました。

フィービジネスにおいては、電子マネーWAONの加盟店開発強化、イオン銀行代理業店舗やATM設置台数の拡大、国内子会社における新たな営業拠点の開設等、営業ネットワークの拡充に取り組みました。

海外では香港、タイ、マレーシアの上場子会社を中心に、各国において業容の拡大に取り組むとともに、新たな地域への展開として本年9月より中国天津で事業を開始いたしました。また、業務効率の向上やノウハウの活用を図るため、統括会社(香港)の設立及びタイ事業の再編に取り組みました。

以上の結果、取扱高は1兆8,231億12百万円(前年同期比112.3%)、営業収益88億43百万円(同108.1%)、営業利益129億30百万円(同126.4%)、経常利益130億39百万円(同126.4%)、四半期純利益は61億20百万円(同200.8%)と増収増益となりました。

なお、平成24年9月12日に発表いたしました当社と株式会社イオン銀行との株式交換契約及び持株会社体制への移行を目的とする経営統合契約締結に関しては、12、13ページの「重要な後発事象」に記載しております。

## [セグメントの概況]

### [平成25年2月期 第2四半期連結累計期間の事業別セグメント概況] (百万円)

	営業収益	前年同期比	営業利益	前年同期比
ク レ ジ ッ ト	48,156	99.8%	7,169	107.0%
フ ィ ー ビ ジ ネ ス	11,810	143.1%	1,112	13億12百万円増
海 外 事 業	28,850	112.3%	5,880	114.0%
セグメント間消去等	574	- %	1,231	- %
合 計	88,243	108.1%	12,930	126.4%

フィービジネス営業利益の前年同期比欄には増加額を記載しております。

### クレジット事業(単独)

有効会員数	: 2,158万人	(期首比57万人増)
稼働会員数	: 1,317万人	(期首比49万人増)
カードショッピング取扱高	: 1兆4,821億72百万円	(前年同期比111.7%)
カードキャッシング取扱高	: 840億51百万円	(前年同期比106.9%)

クレジットカード、キャッシュカード、W A O Nの機能・特典が一体となった「イオンカードセレクト」の会員数を期首より19万人純増の172万人に拡大するとともに、提携先企業やインターネットでの会員募集強化に取り組んだ結果、国内の有効会員数は期首より57万人純増の2,158万人と順調に拡大いたしました。

また、電気料金、ガス料金等、公共料金のカード決済を推進したことに加え、グループ店舗の早朝営業に合わせたポイントキャンペーンの実施、ショッピングセンター内の専門店との新たなカード利用促進企画等に取り組んだことにより、稼働会員数は期首より49万人純増の1,317万人に拡大することができました。

なお、55歳以上のお客さまを対象に「GRAND GENERATION イオンカード(G.G イオンカード)」を発行するとともに、特典として毎月20日、30日に加え、9月より15日もお買い物が5%割引でご利用いただける「G.G感謝デー」を開始しております。

これらの取り組みの結果、クレジット事業における営業収益は481億56百万円(前年同期比99.8%)、営業利益はローコストオペレーションの徹底等により、71億69百万円(同107.0%)となりました。

G.G = GRAND GENERATION(グランド・ジェネレーション)

グランドとは最上級を意味し、人生の中で最上の世代と捉えた考え方にイオンは賛同し「GRAND GENERATION」をお客さまにご認知いただきたく取り組みを推進しております。

## フィービジネス

W A O N発行枚数	: 2,690万枚 (期首比280万枚増)
内、当社発行枚数	: 778万枚 (期首比78万枚増)
W A O N利用可能場所	: 151,000ヶ所(期首比12,000ヶ所増)
イオン銀行総店舗数	: 86店舗 (期首比6店舗増)
内、イオン銀行代理業店舗数	: 72店舗 (期首比6店舗増)
A T M設置台数	: 2,089台 (期首比146台増) 各数値は8月末現在

電子マネー事業では、コンビニエンスストア、ドラッグストアや家電量販店、高速道路サービスエリア等でW A O N加盟店開発を強化したことにより、利用可能場所が期首より12,000ヶ所増の151,000ヶ所と増加したことに加え、提携先企業協賛によるW A O Nボーナスポイントの提供、発行5周年に合わせた利用促進企画を実施した結果、W A O N決済総額は5,622億72百万円(前年同期比118.7%)と順調に推移いたしました。

銀行代理業では、お客さまの幅広い金融ニーズにお応えするため、これまでの銀行代理業店舗に証券会社、保険会社を加えた、より専門性の高い金融商品及びサービスを提供する「暮らしのマネープラザ」をイオンモール船橋に新設したことをはじめ、イオン銀行代理業店舗をショッピングセンター内に継続して開設、累計72店舗に拡大し、住宅ローンの取り次ぎや新規口座開設を推進いたしました。

また、A T M台数を期首より146台増の2,089台に拡大、信用保証事業では、イオン銀行が提供するカードローン及び無担保ローン等の保証拡大により、残高は268億35百万円(前年同期比154.1%)となりました。

国内子会社の取り組みとして、エー・シー・エス債権管理回収株式会社では、公共料金の集金代行業務受託、金融機関からの債権買取拡大に向けた営業活動を強化、イオン住宅ローンサービス株式会社では、住宅メーカーとの連携強化及び新たな営業拠点開設による営業ネットワークの拡充に加え、「フラット35リフォームパック」の取り扱いを開始する等、営業活動の強化に取り組みました。

これらの取り組みの結果、フィービジネスにおける営業収益は118億10百万円(前年同期比143.1%)、営業利益は11億12百万円(同13億12百万円増)と順調に拡大いたしました。

## 海外事業

有効会員数 : 348万人(期首比10万人増)

ハウスカード会員数 : 566万人(期首比29万人増)

合計会員数 : 915万人(期首比40万人増)

中国では事務代行業を展開する深圳、広州において、金融機関からの債権回収業務の受託拡大、分割払い事業を展開する瀋陽では、家電量販店を中心とした加盟店開発の推進に取り組んでおります。

中国における事務代行業の拡大、分割払い事業の推進に向けた柔軟な資本政策やガバナンス体制を強化するため、本年6月香港に統括会社を設立しております。

なお、本年9月、天津に現地法人を設立し、分割払い事業を開始いたしました。

また、香港において提携先企業の新規出店によるカード会員募集に加え、ボーナスポイントの提供等、カード利用促進企画を推進したことにより、営業収益は5億88百万香港ドル(前年同期比101.5%)、貸倒関連費用の改善やローコストオペレーションの徹底等に取り組んだ結果、営業利益は1億83百万香港ドル(同111.2%)と増収増益となりました。

タイでは営業拠点を新たに6店舗開設、累計93店舗に営業ネットワークを拡大し、会員募集及び加盟店開発強化に取り組むとともに、会社設立20周年に伴うカード特典の強化や大規模洪水からの復興需要に合わせた利用促進企画を推進した結果、営業収益は62億70百万バーツ(前年同期比113.9%)、営業利益8億75百万バーツ(同122.8%)と順調に拡大いたしました。

なお、保険代理店事業、サービサー事業を展開する現地法人をイオンタナシンサップ(タイランド)の傘下とし、重複機能の集約による業務効率の向上に取り組んでまいります。

マレーシアでは、営業拠点を新たに4店舗開設、累計36店舗に営業ネットワークを拡大するとともに、提携先企業でのポイント一体型カードの発行等により、カード取扱高が拡大し、営業収益は2億31百万リンギット(前年同期比134.4%)、営業利益82百万リンギット(同143.3%)と増収増益となりました。

また、台湾ではショッピングセンターでの会員募集拡大、インドネシア、ベトナムでは営業拠点及び加盟店ネットワーク拡充による取扱高拡大、カンボジアでは家電販売店を中心とした加盟店開発推進、フィリピンではシステム開発の受託強化等、各国において継続して業容拡大に取り組んでおります。

これらの取り組みの結果、海外事業における営業収益は288億50百万円(前年同期比112.3%)、営業利益58億80百万円(同114.0%)と増収増益となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して79億75百万円増加し、9,156億34百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が31億72百万円増加し、貸倒引当金が47億69百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して193億42百万円増加し、7,451億48百万円となりました。主な要因は、カードショッピング等の買掛金が236億43百万円、転換社債型新株予約権付社債が300億円それぞれ増加し、1年内償還予定の社債が394億76百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、自己株式の取得等により前連結会計年度末と比較して113億66百万円減少し、1,704億86百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績見通しについては、当第2四半期連結累計期間までの業績に加え、平成24年9月12日に発表しました「イオンクレジットサービス株式会社と株式会社イオン銀行による株式交換契約締結及び持株会社体制への移行を目的とする経営統合契約締結のお知らせ」による連結業績への影響の現時点における見通し、これに関連して行われる決算期の変更予定等を踏まえて、当該予想を見直しておりますが、現段階では重要な変更はありません。

なお、平成24年6月25日に発表した当期の業績予想は、平成24年2月21日から平成25年2月28日までの期間を対象としておりますが、現在は平成24年2月21日から平成25年3月31日までの期間を対象としております。

当社は、平成24年11月21日開催予定の臨時株主総会での承認と法令上必要な関係当局の許認可取得等を条件に、株式会社イオン銀行と平成25年1月1日を効力発生予定日とする株式交換を実施すること、これに関連して、決算期末を3月31日とすることを予定しております。「3.平成25年3月期の連結業績予想」の1株当たり当期純利益は当該株式交換の影響により増加する予定の株式数42,660千株の期中平均株式数を考慮した154,519千株を基に算出しております。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,250	24,423
割賦売掛金	427,634	428,514
営業貸付金	255,704	248,645
その他	71,230	73,143
貸倒引当金	42,346	37,577
流動資産合計	733,474	737,149
固定資産		
有形固定資産	13,853	14,521
無形固定資産	18,144	17,807
投資その他の資産		
投資有価証券	121,417	126,280
その他	20,642	19,717
投資その他の資産合計	142,059	145,998
固定資産合計	174,057	178,327
繰延資産	127	158
資産合計	907,658	915,634
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	142,117	165,760
短期借入金	34,000	34,729
1年内返済予定の長期借入金	72,542	91,757
1年内償還予定の社債	54,419	14,943
未払法人税等	1,831	1,842
ポイント引当金	10,859	13,855
その他の引当金	1,050	1,314
その他	38,164	41,540
流動負債合計	354,986	365,745
固定負債		
社債	50,095	53,337
転換社債型新株予約権付社債	-	30,000
長期借入金	305,340	283,806
利息返還損失引当金	9,250	6,621
その他の引当金	278	333
その他	5,854	5,304
固定負債合計	370,820	379,403
負債合計	725,806	745,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,466	15,466
資本剰余金	17,046	17,046
利益剰余金	134,582	121,738
自己株式	188	145
株主資本合計	166,907	154,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,183	1,246
繰延ヘッジ損益	1,562	1,418
為替換算調整勘定	7,711	8,054
その他の包括利益累計額合計	8,091	8,226
新株予約権	12	25
少数株主持分	23,023	24,580
純資産合計	181,852	170,486
負債純資産合計	907,658	915,634

( 2 ) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
( 四半期連結損益計算書 )  
( 第 2 四半期連結累計期間 )

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 2月21日 至 平成23年 8月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2月21日 至 平成24年 8月20日)
<b>営業収益</b>		
包括信用購入あっせん収益	33,994	37,973
個別信用購入あっせん収益	3,938	3,786
融資収益	33,057	33,066
業務代行収益	3,575	3,672
償却債権取立益	1,404	1,944
その他	5,642	7,749
金融収益	20	51
<b>営業収益合計</b>	<b>81,633</b>	<b>88,243</b>
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	11,950	9,279
ポイント引当金繰入額	4,744	5,373
その他	47,792	54,164
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>64,487</b>	<b>68,818</b>
金融費用	6,914	6,494
<b>営業費用合計</b>	<b>71,402</b>	<b>75,312</b>
<b>営業利益</b>	<b>10,231</b>	<b>12,930</b>
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	65	75
負ののれん償却額	101	-
法人税等還付加算金	-	53
その他	14	36
<b>営業外収益合計</b>	<b>181</b>	<b>165</b>
<b>営業外費用</b>		
為替差損	51	39
自己株式取得費用	-	15
持分法による投資損失	37	-
その他	8	2
<b>営業外費用合計</b>	<b>97</b>	<b>56</b>
<b>経常利益</b>	<b>10,315</b>	<b>13,039</b>
<b>特別損失</b>		
災害による損失	3,140	-
その他	214	-
<b>特別損失合計</b>	<b>3,354</b>	<b>-</b>
税金等調整前四半期純利益	6,960	13,039
法人税、住民税及び事業税	3,288	2,156
法人税等調整額	1,068	2,316
<b>法人税等合計</b>	<b>2,219</b>	<b>4,473</b>
少数株主損益調整前四半期純利益	4,740	8,566
少数株主利益	1,692	2,446
<b>四半期純利益</b>	<b>3,047</b>	<b>6,120</b>

( 四半期連結包括利益計算書 )  
( 第 2 四半期連結累計期間 )

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 2 月21日 至 平成23年 8 月20日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 2 月21日 至 平成24年 8 月20日 )
少数株主損益調整前四半期純利益	4,740	8,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	88
繰延ヘッジ損益	1,443	275
為替換算調整勘定	3,132	674
その他の包括利益合計	4,727	310
四半期包括利益	13	8,255
( 内訳 )		
親会社株主に係る四半期包括利益	436	5,985
少数株主に係る四半期包括利益	423	2,269

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[セグメント情報]

[報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)

(単位:百万円)

	クレジット	フィー ビジネス	海外	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
営業収益						
外部顧客への 営業収益	48,266	7,674	25,693	81,633	-	81,633
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	579	-	579	579	-
計	48,266	8,254	25,693	82,213	579	81,633
セグメント利益 又は損失( )	6,698	200	5,159	11,657	1,426	10,231

(注) 各セグメントの内容

- (1)クレジット・・・クレジットカード、ローン等の国内におけるクレジット事業
- (2)フィービジネス・・・電子マネー業務等の国内における各種ビジネス
- (3)海外・・・国外における金融サービス事業等

当第2四半期連結累計期間(自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)

(単位:百万円)

	クレジット	フィー ビジネス	海外	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
営業収益						
外部顧客への 営業収益	48,156	11,250	28,837	88,243	-	88,243
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	560	13	574	574	-
計	48,156	11,810	28,850	88,817	574	88,243
セグメント利益	7,169	1,112	5,880	14,162	1,231	12,930

(注) 各セグメントの内容

- (1)クレジット・・・クレジットカード、ローン等の国内におけるクレジット事業
- (2)フィービジネス・・・電子マネー業務等の国内における各種ビジネス
- (3)海外・・・国外における金融サービス事業等

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (6) 重要な後発事象

当社は、平成24年9月12日開催の取締役会において、株式会社イオン銀行（以下「イオン銀行」という）との経営統合（以下「本経営統合」という）について経営統合契約（以下「本経営統合契約」という）を締結すること、及び、本経営統合の一環として、当社を株式交換完全親会社、イオン銀行を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という）に係る株式交換契約を締結することを決議し、同日付で経営統合契約及び株式交換契約を締結いたしました。

また、当社及びイオン銀行は、本経営統合契約において、概要、平成25年4月1日（予定）を効力発生日として、当社が、イオン銀行に対し、クレジットカード事業に関する権利義務（ただし、当事者が別途合意した権利義務を除く）を承継する会社分割（以下「本吸収分割」という）を行うこと、及び、当社が新たに設立する完全子会社（以下「新イオンクレジットサービス」という）に対し、それ以外の事業に関する権利義務（ただし、当事者が別途合意した権利義務を除く）を承継する会社分割（以下「本吸収分割」といい、本吸収分割と本吸収分割をあわせて、以下「本吸収分割」という）を行うことを合意しており、本株式交換及び本吸収分割により、当社は、銀行業務及びクレジットカード事業等を営む子会社を有する、持株会社（銀行持株会社）に移行し、商号をイオンフィナンシャルサービス株式会社に変更する予定であります。

本経営統合は、当社及びイオン銀行それぞれの株主総会での承認と法令上必要な関係当局の認可取得等を条件としております。

### 1. 本経営統合の目的

当社は、電子マネーや銀行代理業をはじめとした、フィービジネスの拡大、海外11の国・地域での事業展開等を強化し、事業構造の転換を推進したことにより、業績回復を実現しました。しかしながら、IT企業や携帯電話会社などの新規参入により競争は更に激化しており、新たな成長戦略を描く必要があると考えております。

イオン銀行は平成19年の開業以来、当社をはじめとするイオングループ各社との連携や、「イオンカードセレクト」を活かした預金口座の獲得、住宅ローンの強化とともに、店舗・ATMネットワークを拡張し、平成24年3月期に、単年度黒字化を実現することができました。しかしながら、持続的かつ安定した成長に向け、収益基盤をより強固なものとし、企業価値の更なる向上を図る必要があると考えております。

両社は、今後、お客さま視点に立った、さらに利便性の高い金融サービスを提供していくには構造改革により、クレジット、銀行、保険、電子マネー事業を中核とした他の金融機関には無い、小売業と金融業が融合した総合金融グループの構築が不可欠と考えております。

このような背景を踏まえ、両社は、本経営統合により、小売業発の金融事業として、購買情報及び金融資産情報の融合により、“安全・安心、お得で便利な”金融商品・サービスを提供していくことで、お客さま満足の最大化を図ってまいります。

また、さらなる人材育成を通じて、これまで以上に、グローバルに活躍する組織体制を目指してまいります。

### 2. 本経営統合の方法

本経営統合は、以下の株式交換と吸収分割の方法により実施する予定であります。

### 3. 本株式交換の概要

#### (1) 被取得企業の名称、事業の内容及び規模

名称	株式会社イオン銀行	
事業内容	銀行業、保険代理業	
資本金	51,250百万円	
純資産	57,357百万円（平成24年3月期）	
総資産	1,214,827百万円（平成24年3月期）	
発行済株式数	普通株式	1,200,000株
	A種普通株式	200,000株
	B種普通株式	600,000株
	計	2,000,000株

#### (2) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、イオン銀行を株式交換完全子会社とする株式交換

(3) 企業結合に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	イオン銀行 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割当ての内容	1	23.7

(注) 本株式交換に係る株式の割当比率

イオン銀行の株式(普通株式、A種普通株式及びB種普通株式)いずれの1株に対しても、当社の普通株式23.7株を割当て交付します。ただし、当社が保有するイオン銀行のB種普通株式200,000株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

(4) 企業結合日

平成25年1月1日(予定)

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が株式である企業結合であり、当社が株式を交付する企業であること及び株式交換前の当社株主が結合後企業の議決権比率の最も大きい割合を占めることによるものであります。

4. 本吸収分割の概要

(1) 分割する事業の名称及びその事業の内容

本吸収分割 当社がクレジットカード事業に関して有する権利義務  
(ただし、当事者が別途合意した権利義務を除く)

本吸収分割 当社がイオン銀行に承継される事業以外の事業に関して有する権利義務  
(ただし、当事者が別途合意した権利義務を除く)

(2) 企業結合の法的形式

本吸収分割 当社を吸収分割会社、イオン銀行を承継会社とする吸収分割

本吸収分割 当社を吸収分割会社、新イオンクレジットサービスを承継会社とする吸収分割

(3) 企業結合に係る割当ての内容

本吸収分割 当社及びイオン銀行が別途合意の上、定める予定

本吸収分割 当社及び新イオンクレジットサービスが別途合意の上、定める予定

(4) 企業結合日

平成25年4月1日(予定)

(5) 結合後企業の名称

本吸収分割の効力が生ずることを条件として、当社は、その商号を「イオンフィナンシャルサービス株式会社」に変更する予定であります。

(6) 実施する会計処理の概要

本吸収分割 及び本吸収分割 は、完全親子会社間の取引であるため、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)における「共通支配下の取引」として会計処理する予定です。

#### 4. 補足情報

##### (1) 部門別取扱高内訳

部門別	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
包括信用購入あっせん	1,372,655	1,532,649
個別信用購入あっせん	13,237	17,650
融資	164,509	180,638
業務代行	58,868	75,693
その他	14,087	16,479
合計	1,623,358	1,823,112

##### (2) 営業債権残高内訳

部門別	前連結会計年度末 (平成24年2月20日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成24年8月20日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
・包括信用購入あっせん (流動化した債権及び投資有価証券に 振替えた信託受益権含む)	395,628 (520,743)	392,885 (562,961)
・個別信用購入あっせん	32,005	35,628
割賦売掛金残高計 (流動化した債権及び投資有価証券に 振替えた信託受益権含む)	427,634 (552,749)	428,514 (598,589)
・カードキャッシング (流動化した債権及び投資有価証券に 振替えた信託受益権含む)	143,550 (303,255)	134,230 (285,420)
・その他融資 (流動化した債権含む)	112,154 (185,294)	114,414 (194,162)
営業貸付金残高計 (流動化した債権及び投資有価証券に 振替えた信託受益権含む)	255,704 (488,549)	248,645 (479,582)
営業債権残高計 (流動化した債権及び投資有価証券に 振替えた信託受益権含む)	683,339 (1,041,298)	677,159 (1,078,172)